

## のれんの減損と償却

花村信也（みずほ証券）

情報優位にある経営者と情報劣位にある株主との関係に単純な2期間モデルを設定することで、のれんの償却と減損という会計手続きが、経営者行動の観点から互いに二律背反のトレードオフの会計手続きにあることを示す。

モデルは、リスク中立な株主と経営者を設定し、2期間とした。経営者が買収（投資）を実行してのれんを計上し、残余利益に基づいて株主が報酬を支払う。経営者と株主との間でモラルハザードは発生せず、経営者は投資に関してと、努力に関して効用を最大化する。減損が発生する確率はバイナリーとした。

分析の結果として、簿価と使用価値とで減損を認識するならば償却スケジュールに **relative benefit rule** を適用することで株主と経営者との関係の目的整合性 (**goal congruence**)は維持される。また、のれんの償却を減らし減損リスクにさらされると、のれんを償却する場合に比べて、少ない報酬であっても経営者は同じ努力をする。これは減損が経営者のインセンティブになっていることを含意している。すなわち、のれんの償却を大きくすると、経営者は努力をしなくなり、株主からすると報酬を余計に払わなければならない。償却が小さくなると、減損をしないように経営者が努力をするので、株主からすると報酬を余分に払わなくてもすんでしまう。

のれんに関わる国際会計基準は、のれんの計上と減損テストの実施となっている。この会計基準の場合、株主と経営者との間に目標整合性は成立しない。従って、どちらかの効用が最大化されず犠牲にされている。一方、日本基準は減損との併用であるものの、のれんの定期償却である。償却率が **relative benefit rule** に従わなければ、株主と経営者の効用は同時に最大化されないものの、本モデルの含意に近い基準といえる。